

総務部

組織目標



総務部は、総務課・人事課・管財課・公共施設マネジメント推進課・市民税課・資産税課・収税課（債権回収対策室）で構成し、市の行政一般、条例及び規則、人事、工事の入札・物品の購入及び契約、市有財産の管理、公共施設マネジメント、市税に関する施策に取り組んでいます。

総務部の目標（令和7年度）	総務部長
【部の基本方向】 行政事務の効率化・適正化や人事管理・職場環境の充実を図るとともに、公共施設を適切な形で将来世代に引き継ぐ「公共施設マネジメント」の取組を推進します。また、市税の適正な賦課・徴収に努め、安定的な行財政運営に必要な自主財源の確保を図ります。	
【部の重点方針】 1 行政運営の効率化と市民の利便性向上など SDGs 未来都市の実現に向け、文書事務のペーパーレス化を進めます。 2 職員の個人情報保護に関する意識向上、情報漏洩の防止対策等の徹底等に取り組めます。 3 市政の長期的な展望を踏まえた人材確保・人材育成・人材活用に取り組めます。 4 公共工事等の入札及び契約に関する課題を検証し、適正化に取り組めます。 5 公共施設マネジメント事業計画を着実に推進するとともに、適切な市役所整備に取り組めます。 6 市税の賦課から徴収までの一連の業務を正確かつ迅速に進め、自主財源の確保に努めます。	
【課の目標（達成すべき目標）】 【総務課】    1 ペーパーレス化を引き続き推進するとともに、新庁舎等の整備を踏まえ、保存文書の適正化を図ります。 2 個人情報保護制度・情報公開制度の適正な運営を推進します。 3 例規制定及び改廃事務において、政策課題を理解し、所管課へ助言するとともに適正な審査に努めます。 【人事課】    4 優秀な人材を確保するために、職員採用試験の日程の見直しや民間企業等の職務経験者の採用等を実施し、受験者数の増加を目指しま	【目標の達成度合】 1 文書管理システムの導入等により、令和6年度と比較してA4の用紙換算で84箱分を削減できました。また、各部単位での保存文書の削減依頼を行いました。 2 個人情報保護に係る内部監査を実施し、制度の適正な運営に努めました。また、情報公開条例に基づく公文書開示を176件、個人情報保護法に基づく自己情報開示を25件行いました。 3 111件の条例、規則、規程、訓令、告示の制定改廃について、適正に審査を行いました。 4 試験日程の前倒しや民間企業等経験者枠試験の実施等の取組により、前年度対比24人増の242人の受験がありました。

す。

5 職員の心の不安を取り除き、仕事に対するモチベーションを維持・向上させ、職員の主体的・積極的な成長を促すことを目的としたクロスメンター制度を実施します。



【管財課】

6 入札の透明性、競争性及び公平性の向上、不調入札件数の低減のため、入札制度の改革等に努めます。

7 不用な公有地について、その物件に合った適切な方法による売却処分を進めます。また、財産の有効活用について研究します。

8 ゼロカーボンシティの実現に向け、計画的に公用車のEV化を進めます。

5 今年度は7組14名の参加で実施しました。今年度から、メンター研修、メンター情報交換会、クロスメンター参加者懇親会を実施し、サポート体制の充実を図りました。

6 建設工事等の入札において、引き続き一抜け方式を採用し、また、週休2日制モデル工事試行要領の改正やゼロ債務負担行為を活用した入札の導入など入札制度の適正化に努めました。

7 1物件を一般競争入札により落札者へ売却することにより歳入確保に繋がりました。

8 EV12台を導入し、ICE（内燃機関）車両との入替を行い、CO2の排出削減を図りました。



【公共施設マネジメント推進課】

9 公共施設マネジメント白書の分析結果を基に「公共施設等総合管理計画」の改訂作業に着手します。

10 新庁舎棟の建設工事を着実に進めます。

9 令和9年3月の策定を目指し「公共施設等総合管理計画」の改訂作業を進めています。

10 新庁舎棟の免震装置の設置を終えるなど、建設工事は着実に進んでいます。



【市民税課】

11 市民向けにスマートフォン等を利用した確定申告の講習会を開催し、「行かなくても済む市役所」の実現を目指します。

12 個人・法人市民税の未申告及び未登録の調査を実施し、税の公平性の確保と申告の勧奨に努めます。

11 スマートフォンを利用した確定申告の講習会を所沢税務署との共催で開催し、49名の参加がありました。

12 未申告の個人・法人及び給与支払者に対し、電話及び現地調査により申告書及び給与支払報告書の提出依頼を136件行いました。



【資産税課】

13 適正な課税を実現するため、課税誤りを未然に防ぐための対策を徹底するとともに、住民に対する説明責任を果たします。

14 償却資産の申告率が96%を上回るよう、申告の勧奨等の対策に取り組めます。

13 航空写真を活用して、家屋や土地の状況変化を的確に捉えることで、課税誤りの防止に取り組みました。また、資料を用いた丁寧な説明を行い、課税への理解促進を図りました。

14 事業所等に文書送付や電話連絡を行い、申告勧奨を実施しましたが、0.3ポイント目標値を下回りました。（申告率95.7%）

【収税課】



15 市税の現年課税分収納率 99%、国民健康保険税の現年課税分収納率 95%の確保に向けて、滞納対策に取り組めます。

15 早期の納税相談、適正な滞納処分等に取り組んだことにより、市税は 0.38 ポイント目標値を上回りましたが、国民健康保険税は 0.01 ポイント目標値を下回りました。

税 目	目標値	実績値	対 比
市 税	99.00%	99.38%	0.38pt
国 保 税	95.00%	94.99%	-0.01pt

【債権回収対策室】



16 市税滞納の徴収が困難な案件に対する滞納整理を推進します。

16 市税滞納の徴収が困難な案件に対して滞納整理を推進し、収納率向上に努めました。

17 市税以外の債権のうち徴収困難なものとして移管を受けたものについて（保育所保育料、後期高齢者医療保険料、生活保護費徴収金）の滞納整理を図ります。

17 市税以外の債権のうち徴収困難なものとして移管を受けた案件について、滞納整理を図りました。

18 市債権の収納率向上を図るため、所管課と連携して債権徴収業務に取り組めます。

18 市債権の収納率向上を図るため、所管課と連携して債権徴収業務に取り組めました。